

# 予算執行調査の反映状況

(令和5年度予算政府案)

令和5年1月

財務省主計局

# 予算執行調査の反映状況

令和4年度は39件の調査を実施。調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。

## ◆主な反映状況の具体例

### (18) 国民健康保険保険者努力支援交付金（厚生労働省：一般会計）【反映額：▲120億円】

事案の概要	
平成27年国民健康保険法等改正により、市町村国保について、医療費適正化に向けた取組等に対する支援を行うため、保険者の取組状況に応じて交付金を交付する保険者努力支援制度を平成30年度に創設した。令和2年度から、保険者努力支援制度の中に、地方公共団体が行う健康の保持増進事業（ヘルスアップ事業）に要する費用に応じて「事業費分」として新たに交付する部分を設け、当該事業の実施状況等の評価結果に基づき「事業費連動分」として配分する部分と合わせて交付することにより、地方公共団体における予防・健康づくりを後押ししている。	
調査結果の概要	反映の内容等
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 事業費分は、新型コロナの影響を受けたとはいえ、予算の半分程度の執行にとどまっており過大な予算計上となっている。また、事業費連動分は、連動する事業の執行が低調であるにもかかわらず、99.9%の執行となっており、事業費連動の仕組みとして必ずしも適当でない状況となっている。</li><li>○ 取組評価分について、都道府県ごとの獲得点数と医療費の関係を確認したところ、同水準の獲得点数であっても医療費のバラつきが大きく、相関関係は弱い。本制度で評価される取組を行うことが必ずしも医療費適正化につながっていない状況となっている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 事業費分は、執行実績等を勘案して適切な事業規模となるよう予算を縮減した。また、事業費分の縮減に合わせて事業費連動分の予算も縮減した。</li><li>○ 上記のほか、令和5年度から、①事業メニューを見直して医療費適正化に資する「適正受診・適正服薬」の取組を事業メニューとして独立させて、同メニューを行うインセンティブを付与する、②事業経費の標準的な範囲を設定し、その範囲を超過する費用対効果が低い部分について、補助率1/2を適用して補助額に限度を設定する、③都道府県ごとに事業費分に対する事業費連動分の交付上限額（事業費分の2倍）を設けるといった見直しを行うこととしている。</li></ul>
今後の改善点・検討の方向性	
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 事業費分について、実施事業内容の厳格化や足もとの低調な執行実績等を踏まえ、予算を縮減するとともに、事業費連動分についても当初想定していた事業費分の1.2倍となるよう縮減すべきである。</li><li>○ 取組評価分について、全体として評価項目の縮減により簡素化を図るとともに、その予算額についても圧縮を図るべきである。その上で、医療費適正化に効果のある医療の効率的な提供に関する評価項目を加え、点数配分についても重点化する見直しを行うべきである。</li></ul>	

### (20) 環境負荷軽減型酪農経営支援（農林水産省：一般会計）【反映額：▲8億円】

事案の概要	
本事業は、酪農経営における飼養規模の拡大等に伴う環境問題に対処するため、飼料作付面積の確保を前提として酪農家が行う環境負荷軽減に係る取組（資源循環促進、地球温暖化防止及び生物多様性保全）を支援するものである。	
調査結果の概要	反映の内容等
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 各年度における各取組メニューの実施状況は、「堆肥の適正還元の取組」「放牧の実施」「農薬使用量の削減」の3メニューが全取組の約8～9割を占める状況が続いていた。また、3年間連続して事業に参加していた生産者数は全体の約9割であった。さらに、3年間同じ2つのメニューを実施していた生産者が全体の約8割に上ることが判明した。</li><li>○ 本事業は、環境負荷軽減に資する各取組の実施に伴う掛かり増し経費を定額で支援するものであるが、掛かり増し経費が相対的に高いとされる上記の3メニューが、実際の取組件数の大半を占めるという逆説的な状況になっている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 令和4年度から温室効果ガス排出削減を事業目標としたことに伴い、温室効果ガス排出削減効果の高い取組メニューに特化した事業内容に見直すとともに、十分に普及及び定着したと考えられる取組を廃止した。 また、取組の普及状況を踏まえ、取組の実施が少ない「輸入飼料から水田を活用した自給飼料への転換」の項目を廃止することとした。</li><li>○ 令和5年度において、各取組メニューの実施に要する経費や飼料生産への影響等を調査し、専門家の意見も踏まえて総合的に検証することで、適正な支援水準の在り方を、令和6年度予算の編成過程で検討する方針である。</li></ul>
今後の改善点・検討の方向性	
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 大半の生産者が特定の取組を連年実施し、いわば「定番化」している状況にあり、本事業を通じ環境負荷軽減の取組が更に広がっているとは評価し難いと考えられる。畜産経営における温室効果ガス排出削減等を一層推進する観点から、各取組の普及状況も勘案し、取組メニューの見直しを行うべき。</li><li>○ 農林水産省において、各取組メニューの実施に伴う掛かり増し経費の実態把握に努め、支援水準の在り方について検証すべき。</li></ul>	

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）

## 令和4年度予算執行調査の5年度予算案への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	フォロー アップ調査 (注1)	調 査 主 体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	反映額
1	内 閣 府	アイヌ政策推進交付金		共 同	北 海 道		▲ 35
2	復 興 庁	住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業		本 省		※1	—
3	総 務 省	マイナンバーカード交付事務費補助金		本 省			—
4	総 務 省	地域経済循環創造事業交付金(分散型エネルギーインフラプロジェクト)		財 務 局	関 東		—
5	法 務 省	刑事施設等の施設整備		本 省			▲ 14
6	外 務 省	国際機関幹部職員増強拠出金		本 省			▲ 43
7	外 務 省	世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)拠出金		本 省			—
8	財 務 省	多重債務者相談窓口経費		本 省			▲ 10
9	文 部 科 学 省	地域学校協働活動推進事業		共 同	近 畿		—
10	文 部 科 学 省	日本留学海外拠点連携推進事業		本 省			▲ 6
11	文 部 科 学 省	博士課程学生への経済的支援		本 省			—
12	文 部 科 学 省	国際宇宙ステーション		本 省			—
13	文 部 科 学 省	体育・スポーツ施設整備		本 省			—
14	厚 生 労 働 省	働き方改革推進支援助成金		本 省		※2	▲ 225
15	厚 生 労 働 省	保育所等におけるICT化推進等事業		共 同	東 北		—
16	厚 生 労 働 省	障害福祉サービス等(就労継続支援A型)		本 省			—
17	厚 生 労 働 省	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金		共 同	九 州		▲ 5,000
18	厚 生 労 働 省	国民健康保険保険者努力支援交付金		共 同	北 陸		▲ 12,000
19	厚 生 労 働 省	高額医療費負担金		本 省			—
20	農 林 水 産 省	環境負荷軽減型酪農経営支援		本 省			▲ 827
21	農 林 水 産 省	農地利用最適化関連事業		本 省			—
22	農 林 水 産 省	多面的機能支払交付金	27年度 29年度	共 同	東 海		—
23	農 林 水 産 省	水産資源調査・評価推進事業		本 省			▲ 31
24	経 済 産 業 省	燃料油価格激変緩和対策事業		共 同	関 東	※3	—
25	経 済 産 業 省	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業		本 省			—
26	国 土 交 通 省	建設業の生産性向上		本 省			—
27	国 土 交 通 省	地域公共交通確保維持改善事業		共 同	中 国		—
28	国 土 交 通 省 環 境 省	耐震・環境不動産支援基金		本 省			—
29	国 土 交 通 省	河川敷地の民間活用		本 省			▲ 298
30	国 土 交 通 省	道路メンテナンスにおける新技術等の活用		本 省			—
31	国 土 交 通 省	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業		本 省			▲ 392
32	国 土 交 通 省	空港の維持管理における新技術の導入		本 省		※4	—
33	国 土 交 通 省	国土地理院におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組		本 省			—
34	環 境 省	自然公園等事業費等		共 同	近 畿		▲ 19

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	反映額
35	防 衛 省	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)に基づく装備品の運用停止・プロジェクトの見直し状況		本 省			—
36	防 衛 省	情報システムの経費		本 省			—
37	防 衛 省	自衛隊施設整備へのPFI手法の導入状況		共 同	東 海		—
38	各 府 省	データ入力業務の請負等に係る経費		共 同	関 東		▲ 6
39	各 府 省	再生可能な資源ごみの処理に係る経費	23 年度	共 同	四 国		—
合 計							▲ 18,908

(注1)「フォローアップ調査」: 前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注2)「本省」: 本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「財務局」: 財務局調査(財務局職員が実施する調査)

「共同」: 共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

(注3) ※1は「東日本大震災復興特別会計」、※2は「労働保険特別会計」、※3は一般会計のほか「エネルギー対策特別会計」、※4は「自動車安全特別会計」である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、「合計」において一致しない。

(注5) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。

**【参考】 過年度に実施した予算執行調査の5年度予算案への反映額一覧**

(単位:百万円)

No.	府 省 名	調 査 事 案 名	調査年度	反映額
1	内 閣 府	地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業等に係る経費	3年度	▲ 0
2	総 務 省	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	3年度	▲ 9
3	農 林 水 産 省	備蓄米及びミニマム・アクセス米(MA米)の管理・販売コスト	3年度	▲ 35
4	国 土 交 通 省	防災情報提供のあり方	3年度	▲ 3
5	防 衛 省	退職予定自衛官に係る就職支援事業	3年度	▲ 0
6	防 衛 省	防衛情報通信基盤の部外回線借上	3年度	▲ 739
7	法 務 省	日本司法支援センター運営費交付金	2年度	▲ 58
8	財 務 省	財務局機能強化・地域連携推進経費	2年度	▲ 1
9	内 閣 府	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	元年度	▲ 1,604
10	各 府 省	携帯電話等に係る経費	3年度	▲ 0
11	各 府 省	業務用車に係る経費	3年度	▲ 1
12	各 府 省	独立行政法人におけるコピー用紙の購入経費	2年度	▲ 0
合 計				▲ 2,452